

大建工業（7905）

担当 近藤 浩之

レーティング： **NOT RATED** (2023/8/15) → **NOT RATED**

※ 伊藤忠商事によるTOBが成立

| | 売上高 (百万円) | 伸び率 (%) | 営業利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 経常利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 純利益 (百万円) | 伸び率 (%) | EPS (円) | 1株配 (円) |
|-------------------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| 連 20/3 | 202,481 | 10.7 | 8,384 | 46.3 | 9,108 | 33.2 | 5,447 | 23.7 | 209.32 | 70.00 |
| 連 21/3 | 199,210 | -1.6 | 8,779 | 4.7 | 9,935 | 9.1 | 5,620 | 3.2 | 215.83 | 70.00 |
| 連 22/3 | 223,377 | 12.1 | 17,361 | 97.8 | 18,725 | 88.5 | 7,872 | 40.1 | 302.18 | 100.00 |
| 連 23/3 | 228,826 | 2.4 | 9,856 | -43.2 | 13,008 | -30.5 | 10,325 | 31.2 | 396.10 | 110.00 |
| 連 24/3(会社予) | 235,000 | 2.7 | 8,000 | -18.8 | 10,900 | -16.2 | 6,000 | -41.9 | 230.07 | 60.00 |
| 連 24/3(今村予) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 第1四半期累計期間 | | | | | | | | | | |
| 連 22/4-6 | 60,706 | 14.8 | 5,013 | 15.6 | 5,615 | 19.4 | 1,704 | -26.9 | 65.43 | - |
| 連 23/4-6 | 50,762 | -16.4 | -543 | - | 493 | -91.2 | 186 | -89.0 | 7.16 | - |
| 株価(2023/10/11) | | | 2,987 | 円 | | | | | | |
| 発行済み株式数(23/6末) | | | 27,080 | 千株 | | | | | | |
| 自己株式数(23/6末) | | | 1,008 | 千株 | | | | | | |
| 時価総額 | | | 80,888 | 百万円 | | | | | | |
| 企業価値(EV) | | | 101,491 | 百万円 | | | | | | |
| ROE(23/3実績) | | | 12.9 | % | | | | | | |
| 予想配当利回り(24/3今村予) | | | - | % | | | | | | |
| 予想PER(24/3今村予) | | | - | 倍 | | | | | | |
| BPS(23/3実績) | | | 3,203.58 | 円 | | | | | | |
| PBR | | | 0.9 | 倍 | | | | | | |
| CFPS(23/3実績) | | | -4.1 | 円 | | | | | | |
| PCFR | | | - | 倍 | | | | | | |
| EV/EBITDA(23/3実績) | | | 4.6 | 倍 | | | | | | |



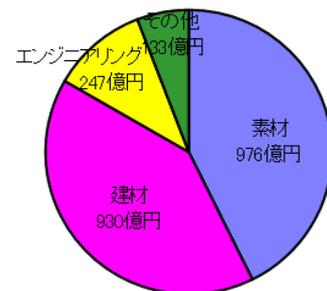
出所：大建工業、ブルームバーグ、今村証券

※ 会社概要…「建築資材の総合企業」を目指す

「建築資材の総合企業」への成長を“目指す企業像”として掲げ、国内の住宅市場にとどまらず、非住宅分野や海外でも積極的に展開することを目指している。

端材・廃材を含めた木質資源や未利用だった鉱物資源を活用し、不燃・耐震・断熱・吸音・調湿といった機能を付与した「素材」、素材を利用した安全・安心・健康・快適な内装「建材」を開発・提供する（資料1、出所：決算短信）。素材、建材を用いたオフィスビルや公共施設の内装工事なども手掛ける。カナダ、東南アジア（マレーシア、インドネシア）、ニュージーランド、中国にも生産拠点を持つ。

（資料1）事業別売上高構成比
（2023年3月期）



※ 伊藤忠商事によるTOBが成立

昨日（10月11日）、伊藤忠商事（大建工業株式9,475,300株所有（所有割合：36.34%））が100%を出資するBPインベストメント合同会社（公開買付者）が実施していた大建工業株式に対する公開買付け（TOB）が「成立」との発表があった。TOBに応募された株券等の総数は13,303,086株であり、買付予定数の下限（8,298,295株）を上回った。

公開買付者は8月10日、大建工業株式の全てを取得し、株主を伊藤忠商事らのみとして非公開化することを目的とする一連の取引の一環としてTOBを行う旨を公表した（買付け等の期間：8月14日～10月10日、買付け等価格：普通株式1株につき3,000円、買付予定数：16,596,588株）。

また大建工業は同日、このTOBに賛同の意見を表明し、株主に対してTOBに応募することを推奨していた。

今後は、12月上旬開催予定の臨時株主総会など一連の手続きを経て、東証が整理銘柄に指定した後、上場廃止になる予定だ。

尚、投資見解の提供は停止している。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

| | |
|-------------------|-------------------|
| 本店：076-263-5111 | 小松支店：0761-23-1525 |
| 弥生支店：076-242-2122 | 加賀支店：0761-73-3133 |
| 七尾支店：0767-52-3122 | 富山支店：076-432-2131 |
| 高岡支店：0766-26-1770 | 砺波支店：0763-33-2131 |
| 福井支店：0776-22-6644 | 板垣支店：0776-34-6996 |
| 敦賀支店：0770-25-3387 | |

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e_suishin_202306